「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の概要

国土交通省

1. 基本的な考え方

○本対策は、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」（平成30年11月27日）のほか、既往点検の結果等を踏まえ、
- 防災のための重要インフラ等の機能維持
- 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について、3年間で集中的に実施するもの。

○国土交通省では、緊急点検結果を踏まえた対策62項目及び既往点検結果を踏まえた対策等5項目合計67項目について緊急対策を実施する。

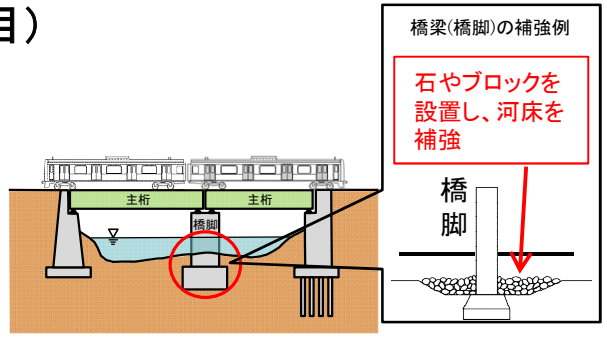
2. 「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」（国土交通省関係）の概要

緊急点検結果を踏まえた対策（62項目）

河道掘削・樹木伐採（河川）

法面対策（道路）

電源設備等の浸水対策（空港）



河川橋梁の橋脚基礎部分の補強（鉄道）

＋

既往点検結果を踏まえた対策等（5項目）

3. 本対策の期間と達成目標

○期間：2018年度～2020年度の3年間

○達成目標：防災・減災、国土強靭化を推進する観点から、対策を完了（概成）または大幅に進捗させる。

【ソフト対策】災害発生時に命を守る情報発信の充実

国土交通省

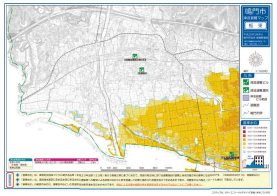
※対策については主なものを記載

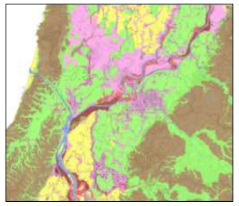
命を守るために必要なリスク情報の徹底的な周知

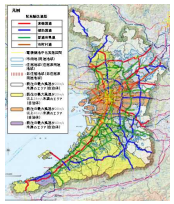
■重要インフラの緊急点検等で得られた人命に関わるリスク情報について、ハザードマップによる徹底的な周知を行う

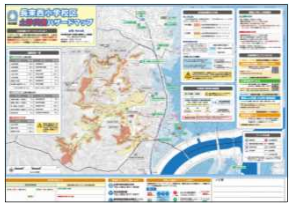
- ✓ 想定最大規模の降雨への対応として、
  - ・洪水ハザードマップの作成を概ね完了（市町村：約800市町村）
  - ・内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する地区において、内水ハザードマップの作成を概ね完了（約20地方公共団体）
- ✓ 最大クラスの津波・高潮に備えて緊急の対応を要する市町村におけるハザードマップの作成を概ね完了（約50市町村）
- ✓ 土砂災害警戒区域の基礎調査の完了（約4万箇所）、土砂災害のおそれが高い市町村で土砂災害ハザードマップの作成を完了（約250市町村）
- ✓ 盛土造成地マップ（約600市区町村）、液状化ハザードマップ（約1,350市町村）の作成・公表率100%を達成
- ✓ 火山砂防ハザードマップの作成（約10火山）を完了
- ✓ 道路冠水危険箇所（アンダーパス等）の情報（約200箇所）
- ✓ 電柱倒壊危険エリアの情報（緊急輸送道路の区間約1万km）

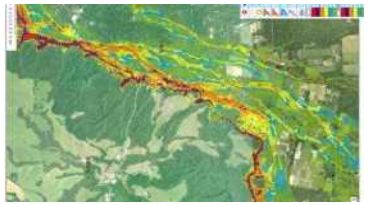
洪水ハザードマップ

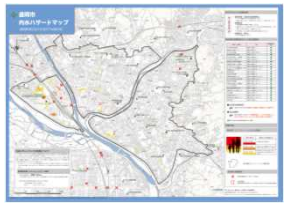

津波ハザードマップ


液状化ハザードマップ


電柱ハザードマップ


土砂災害ハザードマップ

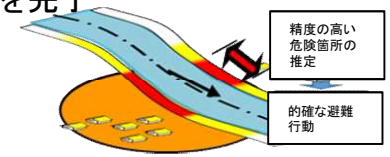

火山砂防ハザードマップ


内水ハザードマップ

迅速な避難につながる河川情報の提供

■住民の避難行動を強く促す情報を発信する

- ✓ 氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある箇所において、災害の切迫状況等を伝える簡易型河川監視カメラ等（約3,900箇所）の設置を完了
- ✓ 河川の水位に関するリスク情報を「点」の情報から連続的な「線」の情報として提供する水害リスクラインのシステムの構築を完了



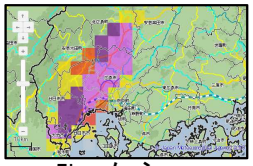
河川の左右岸別のリスクを連続的な線の情報として表示

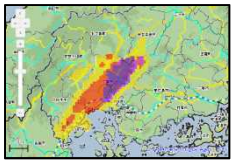
簡易型河川監視カメラ（現場実証の状況）

土砂災害から命を守る情報の充実

■土砂災害の発生のおそれを的確に判定する

- ✓ 土砂災害の発生のおそれがある領域をより的確に絞り込めるよう土砂災害警戒判定メッシュの高精度化を完了

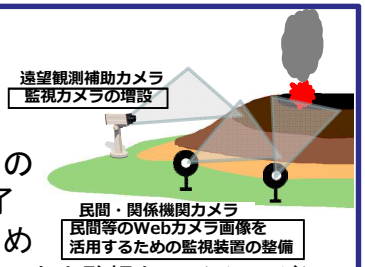

5kmメッシュ


1kmメッシュ

火山の監視カメラ等の整備

■火山周辺の監視体制を強化する

- ✓ 火山周辺の重要な監視カメラ等の整備や通信・電源の多重化を完了
- ✓ 通信・電源の状況を把握するためのシステムを完成



火山監視カメラ（イメージ）

【ソフト対策】利用者の安全確保、迅速な復旧等に資する体制強化

国土交通省

※対策については主なものを記載

外国人旅行者等への情報提供体制の確保

■クルーズターミナル、新幹線、空港において情報提供体制を確保する

- ✓ クルーズターミナルにおける旅客への避難情報等の提供体制の構築を概ね完了
- ✓ 鉄道の運行情報等を入手できるよう、新幹線の全駅構内・車内に無料Wi-Fi環境を整備完了
- ✓ 空港における発災時の旅客避難計画の策定を概ね完了（空港BCP）

情報提供（イメージ）

全天候型ドローン等による情報収集

■台風等による強風時など様々な環境においても継続した情報収集体制を確保する

- ✓ 災害時の機動的な情報収集を可能とする全天候型ドローン（約30台）および陸上・水中レーザードローン（約10台）の広域配備を完了

風速20m/s程度の強風下で飛行可能

除雪

■大雪時の大規模な車両滞留リスクを低減する

- ✓ 除雪機械増強の体制強化等を概ね完了

除雪機械の増強

無電柱化

■電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止する

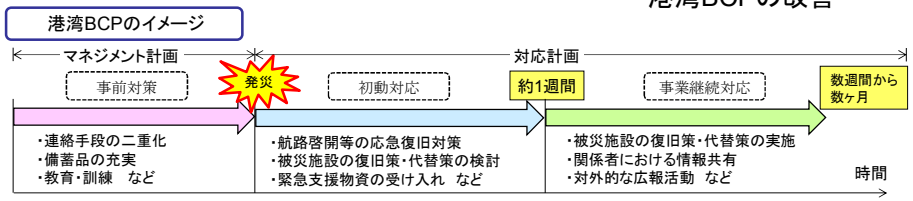
- ✓ 技術職員がいない自治体における事業実施をサポートする支援体制を構築

利用者の円滑な避難や安全の確保、施設の早期復旧に向けた業務継続計画（BCP）の充実

■全国の主要な港湾・空港施設においてBCPを充実・改善し、利用者の安全や施設の早期復旧を確保する

- ✓ 外貿コンテナターミナル（約40港）
- ✓ 内貿ユニットロードターミナル（約65港）
- ✓ クルーズターミナル（約40港）
- ✓ 緊急物資輸送ターミナル（約70港）
- ✓ 臨港道路（約85港）
- ✓ 防波堤（約65港）
- ✓ 空港（約16空港）

机上訓練を通じた港湾BCPの改善



BCPに基づく災害時燃料供給体制の確保、災害時に必要な資機材の確保、早期復旧体制の構築等

■下水道施設におけるBCPを強化するなど、被災時の早期復旧を確保する

- ✓ 災害時の下水処理機能の継続のために必要な燃料供給体制の確保を概ね完了（約1,100箇所）
- ✓ 浸水による機能停止リスクを低減させるために必要な資機材の確保を概ね完了（約70箇所）

下水処理場等における仮設揚水ポンプの確保（イメージ）

【ハード対策】防災のための重要インフラ等の機能維持

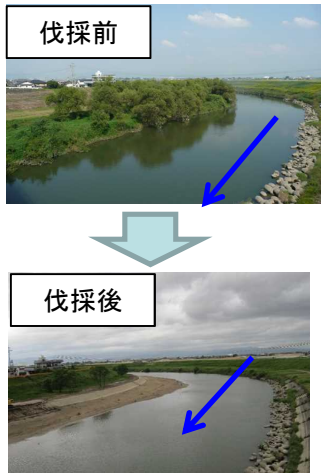
国土交通省

※対策については主なものを記載

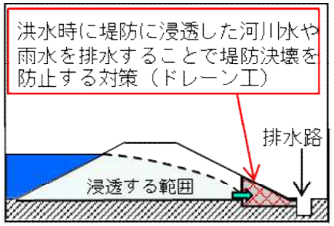
水害・土砂災害から命を守るインフラの強化

■水害・土砂災害から国民の命を守るため、インフラを強化する

- ✓ 氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫危険性解消を概ね完了（約2,340河川）
- ✓ 堤防決壊が発生した場合に湛水深が深く、特に多数の人命被害等が生じる恐れのある区間において、堤防強化対策等を概ね完了（約120河川）
- ✓ 土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を概ね完了（約620箇所）
- ✓ 土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において人命への著しい被害を防止する砂防堰堤、遊砂地等の整備や河道断面の拡大等の対策を概ね完了（約410箇所<砂防>、約20箇所<河川>）



樹木伐採のイメージ



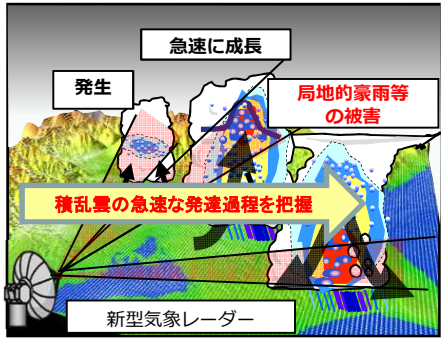
堤防の強化対策のイメージ

遊砂地の整備のイメージ

災害時にインフラの機能を維持するための電源確保

■地震時など電力供給が停止した際にもインフラの機能を維持できるよう非常用電源等を確保する

- ✓ 下水道施設（約200箇所）
- ✓ 道路施設（約1,600箇所）
- ✓ 気象・地震等観測施設（約1,100箇所）
- ✓ 水文観測所（約1,100箇所）
- ✓ 河川監視カメラ（約500箇所）



積乱雲の発達を把握する気象観測施設（イメージ）

観測施設における非常用電源等の確保

データの確実な提供・活用のための機能強化

■災害時でも運用を継続し、データを安定的に提供する

- ✓ 防水や移設等の対策により、電子基準点網等の耐災害性等の強化対策を概ね完了（約1,000件）

浸水時の機能確保のための防水対策

【ハード対策】国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

国土交通省

※対策については主なものを記載

交通ネットワークの強化

■１日でも早く平常の暮らしや経済を取り戻すための迅速な復旧・復興を強力に進める交通ネットワークを確保する

✓ 豪雨による土砂災害等の発生を防止するための道路法面・盛土対策を概ね完了（約2,000箇所）

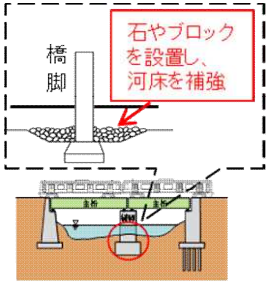
✓ 道路橋（約600箇所）・道の駅（約30箇所）の耐震対策を概ね完了

法面法枠工

✓ 緊急車両の交通機能障害等のリスク低減策が必要な箇所において、液状化によるマンホール浮上防止対策（約200km）・管路の耐震化（約600km）を概ね完了

✓ 豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜を防止するための対策を概ね完了（約50箇所）

✓ 豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止するための土砂流入防止対策を概ね完了（約190箇所）



鉄道河川橋梁の基礎部分の補強

✓ 航空輸送上重要な空港等のうち、特に浸水の可能性が懸念される空港の護岸の嵩上げや排水機能の強化による対策を完了（約6空港）

✓ 航空輸送上重要な空港等のうち、特に浸水の可能性が懸念されるターミナルビルの 電源設備等の浸水対策を概ね完了（約7空港）

地下電源設備の浸水被害

✓ 外貿コンテナターミナルのうち、事業実施環境が整った箇所について浸水対策を概ね完了（コンテナ流出対策：約30施設、電源浸水対策：約20施設）

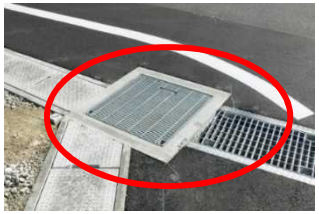
電気系設備の嵩上げ

経済・生活を支える身近なインフラの強化

■平常の暮らしに身近なインフラに潜む災害リスクを取り除き、安全・安心を向上させる

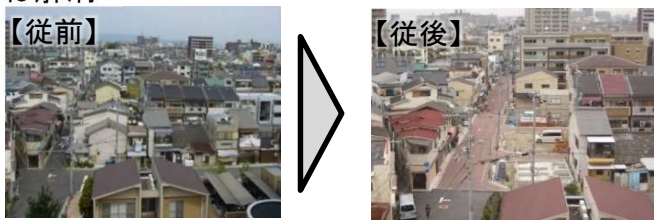
✓ 豪雨による冠水被害を防止するための道路（約1,200箇所）やアンダーパス部（約200箇所）の排水施設等の補修等を概ね完了

道路の冠水状況



道路上の排水施設

✓ 地震時等に大規模火災の危険性がある密集市街地のうち、特に整備改善が必要な約2,800haにおいて、老朽建築物の撤去や延焼防止性能をもつ建築物への建替、避難路を整備し、地震時に著しく危険な密集市街地を概ね解消



密集市街地における避難路の整備

✓ 大規模地震による駅、鉄道高架橋柱の倒壊・損傷を防止するための耐震対策を概ね完了（駅：約40箇所、高架橋柱：約5,900箇所）

鉄骨ブレースによる駅の耐震補強